

産地とかかわり続けていく決意

4月13日、三栄建築設計（東京都、小池信三社長）とオープンハウス（同、荒井正昭社長）、ケイアイスター不動産（埼玉県）の3社が同協会を設立した。数年前に小池理事長が東京・多摩川の氾濫を見て、森林の荒廃が遠因にあることを知ったことが発端だった。2年前から構想をたため、コスト増は覚悟納める流れになる。国産材活用の難しさは、安定供給に加え「スト増も指摘される。実際、三栄建築設計では97%国産材に転換することで、1棟当たり10万～15万円、木材価格として約1割増加した（20年12月時点）。



墙 理事

かわり続けることがで
きる方法を模索し始め
ている」（塙圭二理事
長）。

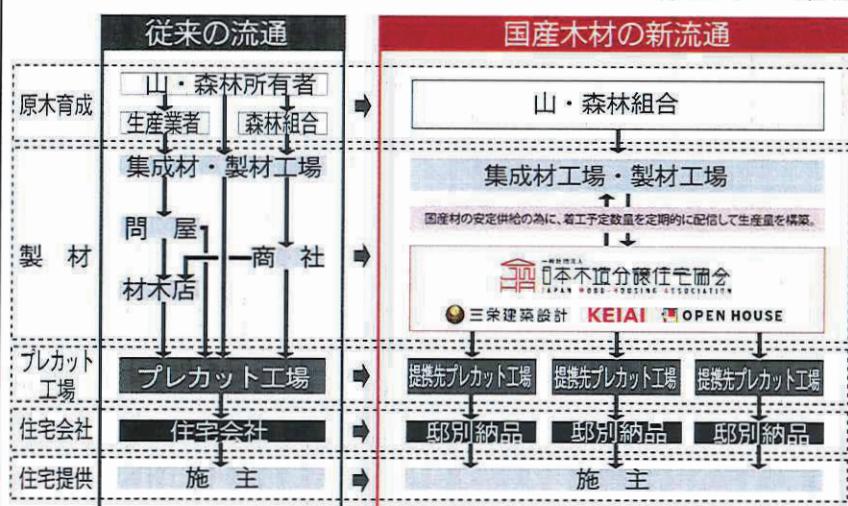
「国産材の安定的な利用は森林再生につながるが、再び植えて育てる循環も必要だ。そのためには山にかぎらず、三栄建築設計は20年の間にわざわざ山にかかる取り組みを実現してきました。」

日本木造分譲住宅協会（小池信三理事長）が、本格始動した。同協会で国産材製品をまとめて購入するとともに、植林活動などを通じて产地とかかわり続けていく構えだ。2020年10月に協会設立を企画し、同12月には国内製材工場からの安定購入を取り決めた。設立当時はウッドショックなど想像もしていなかつた。森林再生による環境保全を目的とするため、国産材利用によるコスト増も覚悟のうえで開始した。理事会では产地の協力を得て、将来的な生産拠点の構築についても議題が挙がっている。協会は参加企業を募集中だ。

日本木造分譲住宅協会

顔の見える関係で供給体制構築へ

ど、積極的に产地とか



国産材の活用推進で森林再生

を進めてきた。ただ、早くもその難しさに直面している。

「国産材の安定的な利用は森林再生につながるが、再び植えて育てる循環も必要だ。そのためには山にかかるべきだ」と西原氏の意見が述べられた。協会は参加企業を募集中だ。

たが、この数年、飛ぶ鳥を落とす勢いで成長してきた3社を母体とするためか、どうしても安価で買いたたくような色眼鏡で見られてしまいがちだ。しかし産地の山側も含めて互惠的な関係を構築しだして掲げる「伐

だ。

算では、3社で年間約3万3000本の丸太を製品として使う。そこで来春までに、使う丸太の4分の1(各員8000~1万本)ずつの苗木を寄付して植樹してもらおうと考えた。同協会がキーワー

ウラシミツク
からの教訓

産地の現実

「決定的に人手が足りないと、開会式がどうかがねえ。このタイミングで手分議論の協会が、産材を新たに使い始める」といくのかという課題も残る。

日本由未来々、本気で考えぬ。



三榮建築設計 × KEIAI × OPEN HOUSE

2021年6月1日 日本木造分譲住宅協会 いよ会員募集開始!

詳しくは
WEBで